

住み慣れた地域で安心して暮らす ～必要な医療体制の実現に向けた取組～

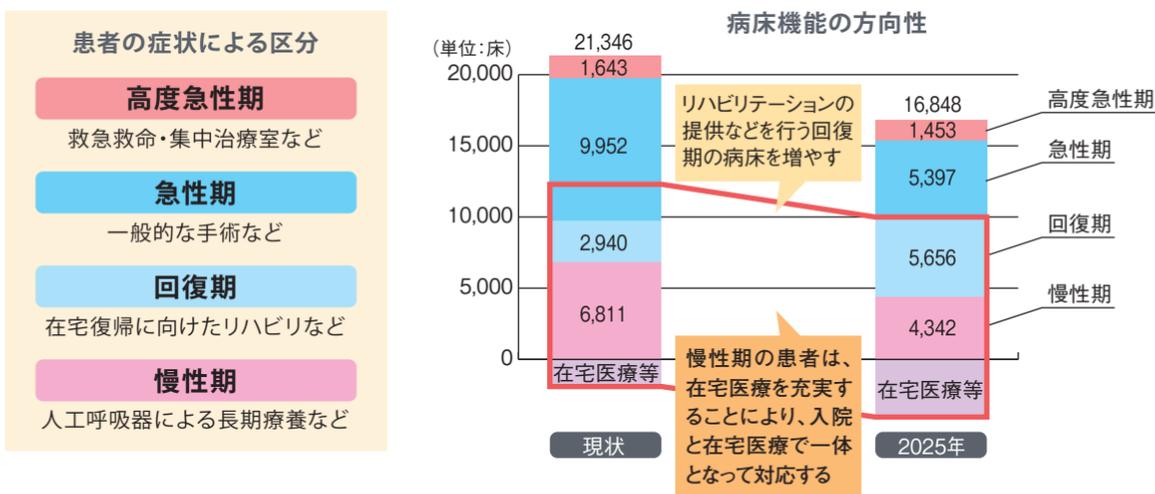
『長崎県地域医療構想』

県内を8つの地域に分け、入院患者の病状や診療内容等のデータを基に、2025年に必要な病床数などを推計し、医療機関同士の連携や在宅医療・介護の充実、人材の育成・確保に取り組み、目指すべき将来の医療提供体制の姿とその実現に向けた方向性を示した構想をまとめました。

今後、必要な病床の整備や人材育成などにより、効率的で質の高い医療体制づくりを進めます。（平成28年11月策定）

人口推計などを基にして、将来の入院患者の状態を分析すると、今後は、在宅復帰のためのリハビリテーションなどの「回復期」病床の不足が想定されます。

そのため、医療機関の回復期病床への転換推進や地域の医療機関などとの連携、在宅医療の充実などを進め、地域で安心して暮らせるような「流れ」を作っていきます。



具体的な取組

『回復期』機能と在宅医療の充実

医療分野では、特に「回復期」機能の充実などを進めていきますが、住み慣れた自宅などで安心して暮らすためには、介護やその予防、住まい、生活支援と連携し、切れ目のないサービスを提供することが重要となります。



『回復期』機能の充実

- 退院後安心して暮らすためのリハビリテーションなどを提供する体制の整備を支援します。
- 退院までのスムーズな流れを作るため、病院や診療所、介護施設などの連携を強化します。



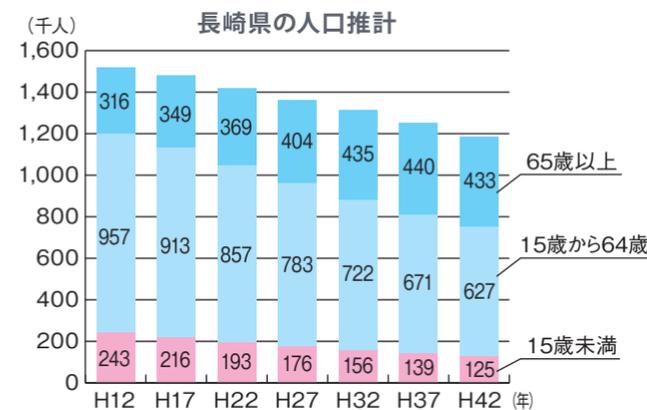
『在宅医療』の充実

- 病状の急変などの緊急時に受け入れることができる病床や訪問診療、訪問看護ステーションなどの整備を支援します。
- 在宅医療に取り組む医師や歯科医師、看護師、薬剤師などの多職種連携のほか、その人材を確保します。

特集 地域で支えあう医療・介護
special issue

～誰もが安心して暮らし続ける社会の実現のために～

全国を上回るスピードで高齢化が進む長崎県では、医療や介護が必要になっても、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、医療・介護などのサービスをさらに充実させる取組を進めています。



住み慣れた地域で健やかに

団塊の世代が75歳以上となる2025年(平成37年)には、県民の3人に1人が65歳以上になり、医療・介護サービスの需要が今後ますます増加すると予想されています。

超高齢社会の中で、住み慣れた地域で暮らしていくために、地域で支えあい、安心して老後を過ごすことができ、地域の実情に合わせ、医療・

医療・介護面での課題

- 必要な病床や介護施設等の不足・偏り
- 医療・介護人材の不足・偏り
- 地域で支えあう力の低下 など

課題を解決するために
どんなことが必要かとか?



※自宅や介護施設など、病院以外で行う医療

介護・生活支援などが連携した総合的な体制づくりが必要です。

そこで県では、効率的な医療の提供体制の確保や在宅医療・介護の充実、人材確保と育成などにより、医療・介護・生活支援などの連携を進め、「地域みんなが支えあう長崎県」づくりに取り組んでいきます。